

はちまたい

議会だより

HACHIMANTAI GIKAI DAYORI

No. **3**
2006年6月1日



主な内容

- 選挙後初の議会を開催 2
- 3月定例会を開催 4
- 一般質問に20人が登壇 12



選挙後初の市議会は5月9日に開催され、議長や副議長をはじめ、各常任委員会などの委員構成が決まりました

第3回 臨時会

選挙後初の議会を開催

八幡平市発足後初の市議会議員選挙が4月23日に行われ、新人4人を含む26人が当選しました。また、選挙後初の議会となる市議会第3回臨時会が5月9日に招集され、瀬川健則議長や高橋光幸副議長をはじめとする議会構成が決定しました。

議員選挙で26人当選

在任特例の期間満了に伴う市議会議員選挙が4月16日に告示されました。26人の定数に対し、新人7人を含む38人が立候補しました。投票は4月23日に市内44の投票所で実施され、即日開票の結果、新人4人を含む26人が当選しました。

4月24日には、市役所会議室で当選証書付与式が開催され、最高得票で当選し



当選証書を受け取る遠藤公雄氏(写真右)

た遠藤公雄氏をはじめとする26人に、市選挙管理委員会の佐々木清治委員長から当選証書が渡されました。

議長などの構成決定

選挙後の初議会となる市議会第3回臨時会は、5月9日に市議会議場で開催。最年長議員である田中榮司夫議員が仮議長となり、本会議が始まりました。

議長、副議長の選任は、ともに全議員による記名投票で行われ、議長には瀬川健則議員が23票で、副議長には高橋光幸議員が22票で、それぞれ当選しました。また、常任委員会委員をはじめとする各種委員などが下の表のとおり決定しました。このほか、この臨時会では、学習院八幡平松尾校舎に関する議案などが審議されました(詳しくは7ページをご覧ください)。

各常任委員会などの委員構成 (◎は委員長、○は副委員長)

総務常任委員会	◎小笠原壽男 ○松浦博幸 米田定男 高橋光幸 工藤忠義 大和田順一 高橋守 三浦榮吉
教育民生常任委員会	◎伊藤一彦 ○小野寺昭一 北口和男 関善次郎 高橋悦郎 高橋俊彦 田中榮司夫 遠藤公雄 工藤直道
産業建設常任委員会	◎田村孝 ○古川津好 関義征 勝又紘一 三浦正信 山本榮 渡邊正 工藤剛
議会運営委員会	◎工藤忠義 ○高橋悦郎 関義征 松浦博幸 小笠原壽男 高橋俊彦 小野寺昭一 古川津好
広報特別委員会	◎高橋守 ○三浦榮吉 高橋悦郎 古川津好 工藤直道 工藤剛
盛岡北部行政事務組合議員	勝又紘一 山本榮 関善次郎 高橋俊彦 遠藤公雄
盛岡地区広域行政事務組合議員	三浦榮吉
	監査委員(議選) 大和田順一

※常任委員会は、審議を効率的に行うために設置され、議長を除く全議員が総務、教育民生、産業建設のいずれかに所属します。

副議長



⑮ 高橋 光幸
(58歳・松尾寄木)
無所属 5期目

議長



⑯ 瀬川 健則
(59歳・田頭)
無所属 3期目

瀬川健則議長就任のあいさつ

このたび、八幡平市議会議長という大役を務めさせていただくことになりました。

3月には55人の議員の中で平成18年度予算が成立し、また、4月の選挙で新議員も決まり、いよいよ本格的な農と輝の大地の創造に向け、船出をすることとなりました。

今後、26人の議員が一体となり、豊かで住みよいまちづくりのため、そして、全国に誇れるまちづくりのために努力してまいりますので、皆さま方のご指導とご協力をよろしくお願いいたします。



⑩ 工藤 忠義
(63歳・大更)
無所属 4期目



⑲ 米田 定男
(59歳・野駄)
日本共産党 5期目



⑰ 北口 和男
(61歳・土沢)
公明党 5期目



⑱ 三浦 正信
(64歳・平又)
無所属 5期目



⑳ 勝又 紘一
(64歳・寺志田)
無所属 6期目



㉑ 関 義征
(61歳・赤坂田)
無所属 7期目



⑪ 高橋 悦郎
(52歳・大更)
日本共産党 3期目



⑭ 小笠原 壽男
(54歳・田の沢)
無所属 3期目



⑯ 関 善次郎
(58歳・兄川)
無所属 3期目



⑫ 山本 榮
(65歳・石名坂下夕)
日本共産党 3期目



⑬ 松浦 博幸
(67歳・堀切)
無所属 3期目



⑭ 大和田 順一
(54歳・松尾寄木)
無所属 4期目



⑦ 田村 孝
(61歳・平館)
無所属 2期目



⑧ 三浦 榮吉
(62歳・荒屋新町)
無所属 2期目



⑨ 田中 榮司夫
(73歳・平館)
無所属 2期目



⑩ 高橋 守
(44歳・平笠)
無所属 3期目



⑪ 伊藤 一彦
(50歳・松尾)
無所属 3期目



⑫ 高橋 俊彦
(51歳・松尾寄木)
無所属 3期目



① 工藤 剛
(43歳・大更)
無所属 1期目



② 工藤 直道
(48歳・大更)
無所属 1期目



③ 渡邊 正
(50歳・大更)
無所属 1期目



④ 遠藤 公雄
(61歳・西根寺田)
無所属 1期目



⑤ 古川 津好
(52歳・松尾)
無所属 2期目



⑥ 小野寺 昭一
(57歳・荒木田)
無所属 2期目

67の議案を可決



公立化50周年を記念し、柏台小学校運動会と柏台地区運動会が合同で開催されました（5月21日）

市議会3月定例会は、3月1日から20日までの20日間、西根地区市民センターで開催されました。定例会初日には、田村正彦市長が「施政方針演述」を、高橋北英教育長が「教育行政運営基本方針と重点演述」をそれぞれ述べたほか、市総合計画基本構想の策定、市過疎地域自立促進計画の策定、平成18年度一般会計および5特別会計の当初予算など、合わせて67の議案が提案され、全議案が原案のとおり可決されました。また、合併協定項目の早期実現に関する議員発議案ほか2件が提案され、いずれも全会一致で可決・採択されました。

全会一致で可決したもの

▼ 吏員懲戒審査委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

小野寺千誠氏（荒木田）、道尻和彦氏（柏台）、本宮隆一氏（清水）、高橋時夫氏（田頭）、山本富栄氏（荒屋新町）の5人を委員に任命しようとするものです。

▼ 平成18年度から平成22年度までにおける辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定に関し議決を求めることについて

焼走り熔岩流を有する中台辺地（平笠）内に道路施設を整備し、地域活性化を図ろうとするものです。

▼ 字の名称の変更について
他地区との統一を図るため、不動産表示で松尾地区

だけ付いている「字」を削除しようとするものです。

▼ 盛岡北部行政事務組合規約の一部を変更することの協議に関し議決を求めることについて

▼ 盛岡北部地区障害程度区分認定審査会の共同設置の協議に関し議決を求めることについて

障害者自立支援法に規定する同審査会を、葛巻町、岩手町と共同設置しようとするものです。

▼ 綿帽子温泉館ほかに係る指定管理者の指定について
それぞれ5ページの表1のとおり指定管理者として指定しようとするものです。

▼ 八幡平市地域振興基金条例

合併交付金の一部を基金造成し、地域自治組織の活動や地域文化の伝承活動などに補助するものです。

▼ 八幡平市「農と輝の大地」基金条例

県からの合併市町村自立支援交付金の一部を基金造成し、農業や商工業のイベントなどを行うものです。

▼ 七時雨地区体験観光施設条例

七時雨山を中心とした観

3月定例会

18年度予算など

七時雨地区体験観光施設



光産業と地域活性化を目的として整備した同施設の設置条例です。

問 この施設の利用者の多くは、西根老人憩の家を利用すると考えられるが、湯量が足りない。湯脈探査をする考えはないか。

答 湯脈が非常に複雑であり、技術的に難しい。

▼八幡平市友好都市交流促進センター条例
▼八幡平市細野地区農村婦人の家条例
▼八幡平市農作業準備休憩



表1 各施設における指定管理者

施設の名称	指定管理者の名称
綿帽子温泉館	株式会社安代産業振興公社
八幡平市安代林業センター	
八幡平温泉館森乃湯	八幡平温泉開発株式会社
松尾八幡平物産館	株式会社松尾ふるさと振興公社
八幡平市自然休養村 (総合交流促進施設を除く)	
松尾憩の家	
岩手山焼走り国際交流村	株式会社コスモプラザ西根
八幡平市自然休養村総合交流促進施設	松っちゃん市場販売組合
西根デイサービスセンター	社会福祉法人西根会
西根北部デイサービスセンター	
松尾デイサービスセンター	社会福祉法人みちのく協会
安代デイサービスセンター	社会福祉法人安代会
八幡平市生活支援ハウス	

施設条例
▼八幡平市星沢地区農村環境管理施設条例
▼八幡平市苗代沢農村総合管理施設条例
▼八幡平市職員定数条例の

一部を改正する条例
問 臨時職員はこの条例の定数には含まれないが、保育士の臨時職員が30人といのはどういふことか。
(次のページへ)

高橋北英教育長 教育行政運営基本方針と重点演述

市教育委員会では、「健やかな、創造性あふれる人材のまちづくり」の新市建設計画の基本方針に沿って、教育・文化の充実に努め、変化する現代社会に対応できる諸施策を推進します。

そして、子どもから成人、高齢者まで、一人ひとりが主体的に学習機会を選択し、自らを高め、心の豊かさや生きがいを感じる事ができる生涯学習社会の実現に向け、家庭、学校、地域社会の連携・協力を一層深めて教育行政を推進し、本市の教育の振興・発展に尽くします。

田村正彦市長

施政方針演述

(詳しくは、広報はちまんたい 4月5日号をご覧ください)

本年度は八幡平市の礎を築き、さらに発展するための大切な年です。

新市建設計画の着実な実行と行財政改革を実行し、自己決定自己責任の下、主体的な自治体として、市民の皆さまに説明責任を果たせる体制の構築に努めます。

合併後初めての本格予算となる平成18年度当初予算案は、一般会計総額を152億6220万円とし、前年度対比は旧3町村の当初予算ベースで、1・2%の減額となりました。健全財政の維持と長期安定的な財政基盤の確立を第一に、限られた予算の中で、住民福祉向上を図るとともに、産業振興を進めるための各種事業の積極的な展開に努めました。

新市建設は決して平坦な道のりではありませんが、困難を乗り越えることで素晴らしい未来が開けるものと確信します。



4月1日に発足した市観光協会には、市職員2人が派遣されました

(前のページから)
 答 幼児の数や年齢構成などが毎年異なるので、その年度に必要な人員を弾力的に確保しているためである。
 ▼八幡平市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
 ▼八幡平市医師養成修学資金貸付条例の一部を改正す

る条例
 ▼八幡平市宮牧野条例の一部を改正する条例
 ▼八幡平市自然休養村条例の一部を改正する条例
 ▼岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて

▼八幡平市公益法人等への職員の派遣等に関する条例
 観光協会などの公益法人に職員を派遣する場合に必要事項を規定しようとするものです。
 ▼八幡平市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例等の一部を改正する条例
 健康保険法や老人保健法に基づく診療報酬の算定方法が新たに定められたことにより、条例の一部を改正しようとするものです。
賛成多数で可決したもの
 ▼八幡平市総合計画基本構想の策定に関し議決を求めることについて
 新市建設計画を基本とし、平成27年度までのまちづくりの基本方針となる総合計画を策定しようとするものです。ここでは、市の将来像「みどり農と輝の大地―ひかり岩手山・八幡平・安比高原の恵みに満ちた、交流新拠点をめざして―」を実現するためののまちづくりの基本目標を「自然と共生する、快適な住環境のまちづくり」「連携によって築く、躍進する産業のまちづくり」「健やか

な、創造性あふれる人材のまちづくり」とし、基本目標に沿った基本方針が示されました。
 問 財政の健全化が大きな課題であり、新庁舎のような事業は無駄ではないか。
 答 現庁舎は手狭で、市民に迷惑を掛けている現実もある。無駄かどうかは議論の分かれるところである。
 問 総合計画基本構想の文章をもっと分かりやすくできないか。
 答 基本構想という性格上、このような表現となった。広報などに掲載する場合は、できるだけ分かりやすい表現に心掛けた。
 ▼八幡平市過疎地域自立促進計画の策定に関し議決を求めることについて
 平成22年3月までの期限立法である過疎地域自立促進特別措置法の規定により、平成21年度までの5カ年計画を策定しようとするものです。
 問 山ブドウの苗木の助成が計画に載っているが、補助事業を行う予定か。
 答 消費の動向を見ながら検討したい。
 問 市道深沢七時雨線の改

請願・発議案

いずれも採択・可決

3月定例会では、請願1件と発議案2件が審議され、いずれも採択ならびに可決されました。

請願第1号

「公契約法制定など、公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願」(請願者・西根松尾建設職組合 組合長 工藤喜代美)

〔全会一致で採択〕

この請願は、大工や左官など、建設業に従事する労働者の賃金や労働条件が適切に確保されることを目的として提出されたものです。

発議案第1号

「公契約法制定など、公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書」

〔全会一致で可決〕

この意見書は、建設労働者の適正な労働条件の確保と公共工事における安全や品質を適切に確保しようとするもので、市議会では、衆議院・参議院の両議長と関係大臣に意見書を提出しました。

発議案第2号

「合併協定項目の早期実現に関する決議について」

〔全会一致で可決〕

この決議は、歴史的な合併に関わってきた議会として、合併協定項目の早期実現を図ることにより、八幡平市が標榜する「農と輝の大地」にふさわしいまちづくりを促進しようとして提出されたもので、市議会では、議会と市長とが、対等の立場で議論し、お互いに協力しながら、合併協定項目の早期実現に向け推進するよう要望することを決議しました。

良舗装を3000m行う計画だが、具体的にどこからどこまで行う計画か。

答 今後精査、検討したい。

問 過疎の定義は。

答 人口要件では、昭和40年から平成12年までの人口が30%以上減っている、また、平成12年度の財政力が3割未満などである。

問 過疎債は旧町村単位の地区で事業展開されるのか。

答 八幡平市全体が過疎地域となる。ただし、過疎債には枠があるので、地域特性を生かして運用したい。

問 市民文化総合センターの建設が計画にあるが、具体的な中身を伺う。

答 今後具体的に検証を詰めていきたい。

例 ▼八幡平市庁舎整備基金案

庁舎建設費用に充てるため、年間2億円、5年間で10億円の基金を造成するものです。

問 年間2億円の財源は。

答 市の財政見直しを考慮しながら、交付税や市税など総合的に積み立てたい。

▼八幡平市国民保護協議会

条例

武力攻撃等における国民

の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、必要な事項を定めようとするものです。

▼八幡平市国民保護対策本部及び八幡平市緊急対処事態対策本部条例

▼八幡平市一般職の職員

給与に関する条例の一部を改正する条例

▼八幡平市条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の税率を

表2のとおり改正しようとするものです。

松尾地区の住民から見

れば、引き上げになる内容であるが。

答 国保税の税率の変遷を見ると、西根では15年度に、安代では16年度に税率を改正しているが、松尾は13年度の改正が最後である。ご理解を賜りたい。

表2 国民健康保険税の改正内容

項		目	旧西根町	旧松尾村	旧安代町	
税率	所得割	課税所得額に対する額(率)	7.00%	7.80%	7.80%	
	資産割	課税固定資産税額に対する額(率)	35.00%	35.00%	35.00%	
	均等割	被保険者1人当たり	25,200円	24,000円	25,000円	
	平等割	1世帯当たり	30,000円	27,600円	30,000円	
低所得者軽減	7割軽減	均等割	所得33万円以下の世帯1人軽減額	17,640円	16,800円	17,500円
		平等割	所得33万円以下の1世帯当たり軽減額	21,000円	19,320円	21,000円
	5割軽減	所得基準	所得33万円+世帯主を除く被保険者1人当たりの額	245,000円	245,000円	245,000円
		均等割	上記所得基準以下の世帯1人当たりの軽減額	12,600円	12,000円	12,500円
		平等割	上記所得基準以下の1世帯人当たり軽減額	15,000円	13,800円	15,000円
	2割軽減	所得基準	所得33万円+世帯主を除く被保険者1人当たりの額	350,000円	350,000円	350,000円
		均等割	上記所得基準以下の世帯1人当たりの軽減額	5,040円	4,800円	5,000円
		平等割	上記所得基準以下の1世帯人当たり軽減額	6,000円	5,520円	6,000円

学習院八幡平松尾校舎の権利放棄を議決



学習院八幡平松尾校舎。今後は学習院が解体することになります

5月9日開催の第3回臨時会で、「権利の放棄に関する議決を求めることについて」が審議されました。

審議されたのは、昭和46年10月1日に旧松尾村と学校法人学習院の間で締結した「建物の払下げに関する協定」において、同法人に無償譲渡した建物の使用を廃止した際、無償で返還を受ける権利です。

当該建物は、これまで学習院八幡平松尾校舎として使用されてきましたが、老朽化が著しいため、同法人から使用廃止したい旨の申し出がありました。

建物は昭和28年の建設から43年経過。返還後の利用や維持管理が困難であるため、審議の結果、同議案は全会一致で可決されました。



畑児童館の子どもたち

予算特別委員会

一般会計は総額152億円

予算特別委員会は、3月14日から20日まで開催されました。総額152億6,220万円となる平成18年度一般会計予算のほか、国民健康保険や老人保健などの特別会計8会計、西根病院事業と水道事業の企業会計2会計が審議され、いずれも原案どおり可決されました。ここでは、予算特別委員会における主な質疑を紹介します。

平成18年度 各会計の予算額

(金額は、1万円未満を四捨五入)

会計名	18年度予算額	17年度予算額				比較増減			
		旧西根町	旧松尾村	旧安代町	合計				
一般会計	152億6,220万円	68億4,260万円	39億3,310万円	46億7,500万円	154億5,070万円	△ 1.2%			
特別会計	国民健康保険・事業	28億8,902万円	16億3,441万円	6億2,111万円	5億9,265万円	28億4,817万円	1.4%		
	老人保健	31億5,757万円	17億3,730万円	7億4,319万円	8億2,856万円	33億 905万円	△ 4.6%		
	簡易水道事業	—	—	—	3億6,097万円	3億6,097万円	皆減		
	公共下水道事業	11億8,821万円	6億3,420万円	—	4億2,380万円	10億5,800万円	12.3%		
	農業集落排水事業	10億8,356万円	5億4,481万円	—	1億3,066万円	—	—		
	浄化槽事業	1億1,257万円	8,332万円	3億1,271万円	—	10億7,150万円	11.6%		
	国民健康保険・診療施設	2億7,310万円	—	—	2億6,746万円	2億6,746万円	2.1%		
	索道事業	1,935万円	—	—	1,055万円	1,055万円	83.4%		
	公共用地先行取得事業	412万円	—	412万円	—	412万円	0.0%		
企業会計	西根病院事業	収益的収入・支出	6億8,732万円	7億3,407万円	—	—	7億3,407万円	△ 6.3%	
		資本的	収入	1,272万円	8,786万円	—	—	8,786万円	△85.5%
			支出	3,285万円	9,295万円	—	—	9,295万円	△64.7%
	水道事業	収益的	収入	5億2,543万円	2億3,131万円	1億5,299万円	—	3億8,430万円	36.7%
			支出	5億 853万円	2億 159万円	1億3,562万円	—	3億3,721万円	50.8%
		資本的	収入	1億3,088万円	3,691万円	4,612万円	—	8,303万円	57.6%
			支出	1億1,492万円	1億5,658万円	1億3,263万円	—	2億8,921万円	43.5%

下水道や道路の整備は

公共下水道の分担金

問 安代地区公共下水道の受益者分担金は、基本額が1戸当たり20万円、民宿などでは流入人口1人当たり3万5000円加算ということだが、加算金が高く加入できない民宿がある。西根のような敷地面積1戸当たりの額にできないか。

答 これまでの経緯、安代地区内の公平性などを勘案しながら検討していきたい。

集落排水の加入対策

問 農業集落排水事業の加入率が低い地区の対策は。

答 接続推進員による戸別



市道新館線と国道282号の交差点

今後の除雪の在り方

問 松尾と安代は直営で除雪を行っているが、西根は除雪機械4台だけが直営で、後は業者委託だ。今後、どのように進めていくのか。

答 新年度で除雪ローター

地域自治組織の支援は

集会施設建設に補助

問 コミュニティー助成事業費補助金の内容は。

答 安代の目名市自治会に対し、1500万円を上限に、事業費の5分の3以内を自治総合センターが補助するものである。なお、全国的な枠があるため、今後の採択は難しいと思われる。

自治会運営への支援

問 自治会運営補助金が17年度に比べて大幅に減っているのはなぜか。

答 西根と松尾で異なっていた交付基準を統一したた

渋滞懸念される市道

問 市道新館線と国道282号のT字路交差点は、時間帯で渋滞がひどい。現在工事中の大更西線が完成すると、さらに渋滞する心配がある。今後の取り組みは。

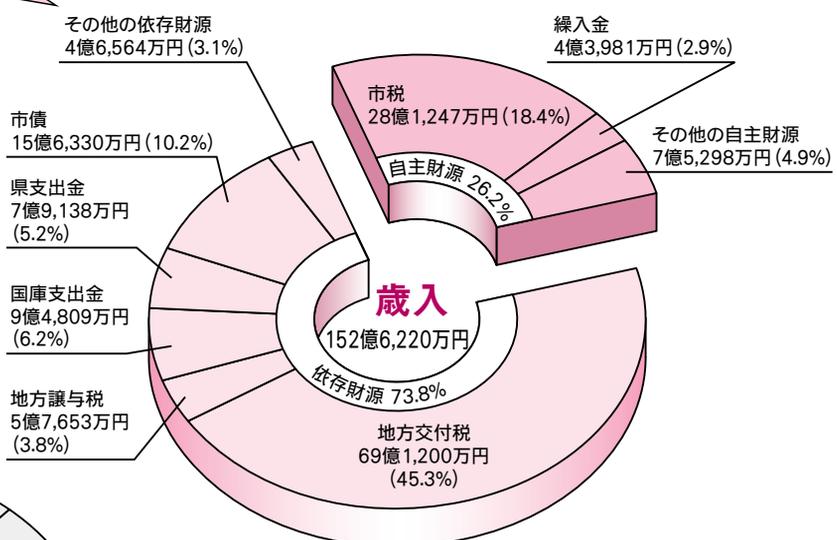
答 都市計画道路の指定になっている路線でもあり、現地を見ながら検討したい。

を1台購入予定であり、全体計画で西根を補強したい。

問 まちづくり活動支援補助金はどうなっているか。

答 旧安代町で16年度から実施しているもので、18年度も暫定施行することとしている。地域活性化のソフト事業に20万円、ハード事業に50万円を上限に補助するもので、地域住民が原材料を購入して道路整備などを実施している。

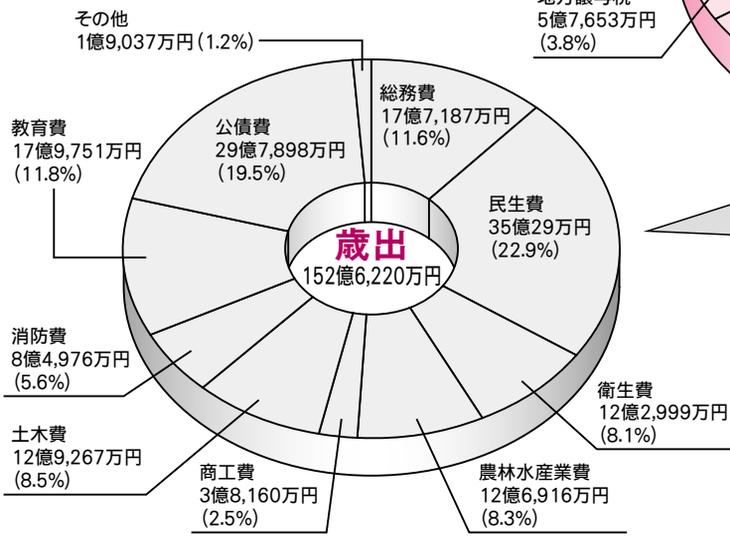
平成18年度一般会計歳入内訳



◎ 歳入のポイント

市町村の財政力に応じて国から交付される地方交付税が69億1,200万円でも多く、前年度の3町村合計額より2億1,934万円増えています。一方、市税や住宅使用料など、市が独自に集めるお金(自主財源)は、前年度より8億3,379万円減っています。

平成18年度一般会計歳出内訳



◎ 歳出のポイント

市民の福祉向上に使われる民生費が最も多く、前年度より6億7,045万円増加しています。この中には、18年度設置の地域包括支援センターの経費が含まれています。次に多いのは、市が事業を行うために借りたお金(市債)の返済金である公債費で、前年度より2億1,652万円増えました。



4月に開設された地域包括支援センター（市役所1階）

福祉や地域医療問題は

支援センターの体制

問 包括支援センターの体制や、その事業内容は。

答 ケアマネジャー（介護支援専門員）、社会福祉士、保健師の3人は最低必要であり、市役所の福祉事務所に設置する考えである。今までの介護予防事業、在宅介護支援事業などのほか、老人福祉事業のうち、生き

がい活動事業などを引き継いでいくことになる。

高齢者生きがい対策

問 シルバー人材センターの運営をどう考えているか。

答 旧安代町で実施してきたが、市全域に広げたいと考えている。

児童保育開設の計画

問 18年度の児童保育施設

開設の計画は。

答 大更小学校区で6月に、平笠小学校区で9月に開設予定である。

助産所に対する助成

問 最近、大更で個人助産所が開設されたが、こうした施設への助成の考えは。

答 今後検討しなければならぬと認識している。

障害者施設を安代に

問 3地区のうち、安代には小規模授産施設がない。

答 人数の状況を見て、既存施設を中心にしながら障害者福祉を進めたい。

斎場の身障者トイレ

問 昨年、斎場に身障者用トイレを備えた待合室が新築されたが、火葬が2件以下の日は新しい待合室が閉まっているため、身障者用トイレを利用できない。

答 実態を把握し、今後の在り方を検討したい。

患者輸送バスの運行

問 旧自治体の枠を超えた患者輸送バス運行の考えは。

答 松尾地区は運行ルート変更などで対応したい。安

代地区は全体の総合交通体系の中で考えたい。

西根病院の医師確保

問 西根病院の医師確保の見通しについて伺う。

答 昨年7月に退職した内科医の後任について、今まで関係機関に対し40回以上要請しているが、まだ医師確保に至っていない。今後努力したい。

各種産業の振興対策は

森林認証制度の推進

問 森林認証制度への取り組みについての考えは。

答 大きな課題だと認識している。市の林業振興のため、今後精査していきたい。

TMOと商店街振興

問 TMO（中心市街地活性化事業）の内容と、商店街振興に対する考え方は。

答 中心市街地活性化事業

国保税などの考え方は

国保税の調整と減免

問 国保税は3年をめどに調整するとあるが、仮に1万5000円を5000円ずつ上げると、3年後に一気に上げるよりも1万5000

については、大更では戸板まつりや街の駅事業など、荒屋新町ではハンギングバ

安比塗今後の振興策

問 旧安代町で振興してきた漆器産業への取り組みは。

答 ブライダル製品などの新製品を開発し、首都圏などで販路拡大に努めている。

徴収員と税務調査員

問 嘱託徴収員と税務調査員の仕事内容と実績は。

答 嘱託徴収員は、旧西根町で3人配置していて、年間2600万円ほど集金している。税務調査員は、18年度から設置するもので、差し押さえなどを担当する。



中心市街地活性化事業の一環として、商店街に飾るためのハンギングバスケットを作成する安代地区の皆さん

将来担う子ども育成は

通学定期への助成策

問 今まで、IGRいわて銀河鉄道利用通学者への支援は貸付金制度だけだったが、通学定期の助成を今回予算計上したのはなぜか。

答 少子化支援対策として行うものであり、バス通学者も対象としている。

海外体験研修の廃止

問 中学生海外体験研修が

廃止された経緯は。

答 参加者には貴重な体験となるが、費用面や、ほかの生徒への波及効果などで廃止とした。今後は、旧町村ごとに外国語指導助手を配置し、言語教育や国際理解教育を進めたい。

名護市との交流拡大

問 松尾地区名護市少年の船親善交流事業と、松尾地区少年の翼名護市親善交流

事業の事業内容は。

答 旧松尾村と友好都市である名護市との交流事業で、前者は名護市から来る子どもたちとの交流、後者は名

生涯学習の取り組みは

地区の体育振興支援

問 旧町村体育協会がそれぞれ実施してきた各種団体に対する助成などの調整はどうなっているか。

答 体育協会の合併準備会の中で調整を図っているが、

護市への訪問交流である。

問 この事業を市内全域に広げる考えはないか。

答 今後の検討課題にしている。

この件については、19年度で結論を出す予定である。

市史編さんの準備を

問 安代町史の編さん事業の今後の見通しは。

答 間もなく上巻を発刊予定で、その後3カ年計画で下巻と民俗資料編を発刊する予定である。

問 今から八幡平市通史の準備を進める必要があるのではないか。

答 今後検討したい。

市民の暮らしや消防は

夏祭りの一本化検討

問 8月15日には松尾で、16日には西根でそれぞれ夏祭りが行われてきたが、一本化に向けた見直しをすることを考えはないか。

答 一本化して実施した方がPR効果も高いと考えら

安比地域の住所変更

問 安比高原地域の住所変更は、合併後に行うということだったが。

答 松尾と安代の境界地域であり、学区や行政区なども検証しながら検討してい

消防対策の取り組み

問 消防自動車の更新計画についての考え方は。

答 全体計画の調整を図り、古い車両から更新したい。

問 消防団員確保対策として、安代のような女性団員を全域に広げる考えは。

答 婦人消防協力隊との整合を図りながら検討したい。

るところである。



旧西根町の「ふる里夏まつり」は、毎年8月16日に開催



仲良くエイサーを踊る名護市と松尾地区の子どもたち（2月9日）



北口 和男 議員

県境を越えたサミット開催

夢など協議する場が必要

北口議員 スポーツ振興プロジェクトとして、各種スポーツ振興や施設整備、夏季のサッカー・ラグビー大会、冬季のスキー・スノーボードの国内大会や国際大会、各種大会誘致、合宿誘致活動推進の計画があるが、国際大会などの大きな大会は、県境を越えた広域連携が重要であると思われる。北東北3県の関係市町村が長期的展望に立ち、冬季オリンピックの招致や観光振興を図るサミットを開催してはどうか。

駅舎と庁舎一体的に

北口議員 新庁舎は、新市としての一体性の確保、各施策の拠点、新市の均衡ある発展を期する施設であり、北東北3県の中心に位置し、東北自動車道、国道282号、JR花輪線など基幹的な交通基盤が整った地域であり、盛岡以北の拠点都市を目指し、着実な実施を望む。庁舎建設の位置は、盛岡以北拠点づくり都市計画を作成して、JR東日本との連携で観光都市駅を新設し、駅舎に続く庁舎が建設できれば市民の利便性も大きいと思うがどうか。

庁舎は木造で建設を

北口議員 庁舎建築構造は、市内産の地場産品を使う地産地消の推進による、木造でぬくもりのある建築費のかからない工法が良いと思うがどうか。

市長 サミットの開催は、北東北3県が連携してオリンピックの招致をするのも一つの方法と考えられるが、大規模な招致や夢などを、関係町村の皆さんや、市の皆さんが協議をする場が必要だと思っている。

県を通じ、あるいは盛岡

市長 観光都市にふさわし

い駅舎整備は、観光振興を推進していく上で大きな効果が期待できると考えられるが、財源や建設年次、市民の利便性など全体的な検討の中で、新庁舎の最寄りとなる駅舎の新設や移転の可能性も含めて検討したい。

市長 将来を見据えた規模や必要となる建設面積、建設費の算定を行う際に、地場産材の活用による地産地消の推進も視野に入れ、施設の耐用年数、維持管理費、建設コストなどを検討して総合的に判断したい。



平成17年3月に旧安代町で開催された第2回アジアバイアスロン選手権大会



たかし
田村 孝 議員

組織機構の検討内容

本庁と支所の役割を明確化



田村議員 市では、事務改善委員会を設置して、3総合支所の見直しを含めた新

市発足後の組織を検証し、市民サービスの向上を引き出すよう検討したというが、

住民サービス向上を目指し、市組織機構の見直しが行われました

その内容は。

市長 組織機構の見直しに当たっては、市民との対話集会、職員からの提言、総合支所職員との直接対話など幅広く意見を聞き、市政事務改善委員会での協議および助役、部長、総合支所長による総合調整会議を経て取りまとめたものである。今回の見直しにより、6課3室2事業所3分室が削減され、係は28減り77となった。仕事の共有によるグループ化を図り、簡素で効率的な組織とし、本庁と総合支所の役割を明確にしながらか市民へのサービス向上に努めたい。

老人憩の家の今後は

田村議員 西根町福祉施設協会の今後は。

市長 西根老人憩の家については、昭和53年の設置以来、西根町福祉施設協会に業務委託し、管理運営をお願いしてきた。合併に伴い、老人憩の家の在り方について総合的な検証を実施する考えの下、市の直営に切り替えて管理運営を予定している。同協会と事務引き継

ぎについて協議中であるが、移行時期は18年度の早い時期を考えている。また、直営に伴って市の正職員を配置し、施設の適切な管理運営に当たらせるとともに、老人の皆さまの教養の向上と保健福祉サービスの充実を努めたいと考えている。

除雪に係る契約内容

田村議員 除雪については、旧3町村で、業者との契約内容が違ふと思われるが、契約内容について伺いたい。

市長 旧西根町は全面的に業者委託方式、旧松尾村および旧安代町は直営方式に一部業者委託をあわせて行っている。旧西根町は除雪機械を3台しか所有していないことから、ほとんどを外注に頼らざるを得ない。一方、旧松尾村および旧安代町は除雪機械をともに14台と多く有していることから、市民から臨時の運転手を採用し、ほぼ全域に除雪機械を配置しているが、安比地区など一部地域に限っては、株式会社ホテルアンドリゾートほかと業務委託をしている。



伊藤 一治 議員

奥産道の全面開通で観光振興を

大変難しいと考える

伊藤議員 通称「奥産道」

は、自然破壊の問題で工事が断念されているが、今後市の観光振興を図る上で全面開通すべきと思うが。

市長 この道路は、総延長16・1km、幅員4mで計画、整備されてきたが、平成7年11月、網張川での原生林破壊を契機に工事を再開しないこととなった。その後、

岩手山周辺地域振興ビジョンや森の駅整備計画と整合を図りながら活用計画を策定し、網張・松川間の県道および県道に接続する歩道整備計画をもって完了の予定である。車両を対象とした全面開通による観光振興策を図ることは、大変難しいと考えている。

道の駅の施設拡充を

伊藤議員 道の駅にしねは

好評だが、駐車場が狭いことに苦慮されている。今後施設を拡充し観光客の利便性を高める考えはないか。

市長 利用客から駐車場、直売所、レストランが狭いと多くの意見があり、土地の所有者である県に要望し、早急に進めたい。

西根病院移転の考え

伊藤議員 新庁舎が建設されたら今の本庁舎場所に西根病院を移転し、地域医療を安心して受けられるよう利便性を図る考えはないか。

市長 西根病院は、新市建設計画で移転新築と計画されている。現在の本庁舎付近も選択肢の一つと思うが、さまざまな角度から検討し、施設規模や保健・福祉・介護とあわせ、市民が安心して医療を受けられる体制や

施設整備を検討したい。

思い切った企業誘致

伊藤議員 工場用地無償貸与など、思い切った条件で企業誘致する考えはないか。

市長 企業誘致を重要な施策に位置付け、県と連携しながら積極的に取り組みたい。工場用地の無償貸与は、補助金制度の充実とあわせ、総合的に検討したい。

乗り合いタクシーを

伊藤議員 バス運行の今後の対策は。また、自由に乗り降りできる乗り合いタクシー導入の考えはないか。

市長 現在、補助金を出してバスを運行しているが、利用者は減っている。今後は交通弱者に配慮しながら、市内の総合交通システムの

在り方も含め、公共交通手段の確保に努める。市タクシーについても、デマンド

型公共交通システムを検討し、本市に適した整備をしたいと考えている。



奥産道松川大橋



内田 剛 議員

新庁舎の建設予定は何年度か

各種計画との整合図り検討



新庁舎建設が予定される平館野駄田圃付近

内田議員 庁舎建設プランについてであるが、建設する場所は、通称平館野駄田圃と明示されており、具体的な場所を特定して建設

準備が必要であると思う。取り組み状況はどうなっているか。
市長 合併協定による将来の新市事務所の位置は、平

館野駄田圃付近となっている。将来を見越した多面的な土地利用に配慮しながら、住民の利便性が上がるように検討しなければならぬと思っている。土地改良事業などの他の事業との調整を図り、後戻りすることなく取り組んでいる。

内田議員 建設計画には、当然市の総合計画に載せて、地域発展の方向性を示し、計画的な財政運営の下に確実な実現を果たすものである。このプランの策定はどう考えているか。

市長 八幡平市総合計画の前期5カ年の基本計画を平成18年度中に策定する方向に進めている。当該地域のさまざまな問題を解決するための手だてを考えながら、一体的に進めることができよう検討したい。

内田議員 新庁舎建設には不要な議論もあるが、基本的な旧3町村の合併条件に至った協定事項でもあり、早期の着手年度を示すべきと思うが。

市長 合併に至った経緯を尊重し、各種計画や財政状況との整合性を図りながら具体的な検討をする。本年

度中に新庁舎整備基金を創設し、5年間にわたり毎年2億円の基金造成を図り、計画的な建設に取り組んでいきたい。

計画的な道路整備を

内田議員 住宅などが介在する集落内整備の市道について伺う。緊急車両、救急車介護支援車両が道路の狭いことから、最近通行に支障があったことを聞いています。経済状況も分かるが、集落内道路の整備は進んでいないのが現実であり、旧3町村の医療機関や消防署などの時間、距離も異なることから、計画的な整備の取り組みが必要であると思うが。

市長 地域の経済活動の根幹を支える市道は、市民の暮らしや利便性、安全性、快適性の向上、地域連携や地域振興に大きく貢献する役割を果たしている。整備計画の策定や実施については、今後現地調査や地域との情報交換を十分に行うなど、実情を吟味の上、八幡平市総合計画に反映させるべく、検討を重ねる。



伊藤 寛一 議員

経常経費の削減方策に地域自治会支援を

自治組織育成と地域振興基金造成

削減しない助成望む

伊藤議員 地域自治組織の運営について、地区の自治会や公衆衛生組合などは、その地域に特徴を持って活動している。この活動は今日の行政活動において重要であり、助成費の削減は住民本位とは言い切れない。継続した事業方策を伺う。

市長 旧3町村で活動支援する補助基準の内容に差があった。新年度では統一した基準で補助金を交付する。公衆衛生組合も納税貯蓄組合も継続して助成する。

伊藤議員 活動事業の対象とする地域単位や規模について、既存集落を単位とする総合補助金制度の取り組みなど公平性のある助成による地域活動の確立を図るべきであり、再編する考え

の見解を伺う。

の

市長 規約などに基づいて組織化された集落は少ない。自治会は旧松尾村のように行政区を基本として地域住民が組織している。自治組織は非常に重要な役割を担うものであり、未組織地区の組織化や行政区再編による見直しも含め、活動支援は継続する考えである。

伊藤議員 地域づくりは、住民総参加の課題であることとを共有して取り組むことが地域発展の基礎であり、福祉社会の建設に不可欠である。市としてこの助成は対象項目を拡大し支援することも経常経費の削減につながるが、この姿勢を伺う。

市長 地域振興基金を造成し、人材の養成、コミュニティの形成や活動支援に充当する。具体的には学区単位や旧地区単位で構成す

る地域自治組織による協働社会の構築に努める。自治会などの活動に対する助成、支援は、地域自治組織が全域で整備された後に、地域自治組織を通じて実施することがよりよい方法であると考えている。

水保全と需給計画を

伊藤議員 奥羽山系の恵みを受けた誇り高い飲料水の供給を受けて生活できることは、八幡平市として住みよいまちのトップブランドに匹敵する。この貴重な財産を次期世代に引き継ぐことができる水需給計画を市民に示して、良好かつ安心して確保する水源保全対策を講ずる必要がある。策定への見解を伺う。

市長 近年の旧3町村は水源の量について安定した供

給体制で推移してきている。現在の水需要予測は旧3町村ともデータが古いため、八幡平市の視点を持って新しい水需要予測の策定に取り組み考えである。



4月29日に行われた八幡平市クリーン作戦で道路清掃を行う松尾地区の皆さん



あきひろ 議員
工藤明弘

少子化対策について

効果的に子育てを支援



子育てについて、保健師が何でも相談に応じます
(5月16日に行われた3歳児健診)

工藤議員 国も地方も少子化対策に取り組んでおり、制度なども確立されている。市においても医療費や保育

料の助成など八方手を尽くしているが、出生率は下がっている一方である。市の総合計画基本構想にも少子化対策

を掲げているが、どんな環境を作れば出生率は下がらないと考えているか。

市長 少子化対策を推進していくに当たっては、子育て支援に関する各種制度の周知や意識啓発、次世代育成支援行動計画に掲げる施策を効果的に展開し、出産や子育てに関する不安を軽減されるよう、市民と行政が共同で取り組む環境づくりを推進していく。

結婚問題への対策は

工藤議員 結婚したくてもできない人への対策については、結婚相談窓口や相談員を設置しているが、今後継続していくのか。新たな対策を考えるべきだと思うが。

市長 結婚問題は、国際結婚を含めて行政責任の範囲をどこまでとすべきか、非常に難しい。さまざまな視点から総合的に取り組み、支援していく必要がある。そのために庁舎の行政組織の見直しを行っており、その再編の中で促進窓口を設けて、新たな支援組織の立ち上げを検討している。従

来の内容を抜本的に見直し、成果を挙げたい。

育児した方の老後は

工藤議員 子どもを産み育てた方の老後は、どんな状況にあるか。

市長 仕事を続けた方と比較して、勤続年数が短期間のため収入が少ない点、子育て費用を負担する点、年金の加入期間が短く年金水準が低い点、短い勤続年数に応じて退職金も少ない点から、老後の経済状況は厳しいと考えられる。再就職を支援できる環境整備や専業主婦の方が地域で有償による活動ができる環境を整備する事により、結婚出産子育ての不安も緩和できると考えている。

工藤議員 本当に少子化を憂えるのであれば、社会構造を変えるべきと思う。外国の例などを参考に政策を策定し、県、地方6団体に発信してはどうか。

市長 少子化の悩みは全国の知事、市長が同じ思いを持っていると思う。ぜひ国政の場につなげるよう具体的な提言をしていきたい。



長坂 祐一 議員

グリーンツーリズムをどう推進するか

受け入れ農家の支援強化を図る

長坂議員 年々観光客が減少する中で、岩手山、八幡平、安比高原など名だたる観光資源をアピールすることも必要だが、近年観光ニ

ーズも多様化し、体験農業など、自然と親しみ、自然に密着したグリーンツーリズムも活発になってきている。八幡平市としてグリーンツーリズムの今後の取り組みは。

市長 現在、農業体験受け入れ農家は約60戸が登録されており、教育旅行、修学旅行の受け入れに当たって、宿泊業者と力を合わせながら取り組んでいる。今後、受け入れ農家やインストラクターの育成に力を入れ、受け入れ農家を増やし、受け入れ人数の増加に努力し、グリーンツーリズムへの支援強化を図りたい。

冷涼な気候生かした高原野菜の取り組み

長坂議員 八幡平市は冷涼な気候に恵まれ、広大な土地を有することから、高原野菜の生産も魅力的な品目の一つである。今後どう高原野菜の生産に取り組んでいくのか。

市長 本市は高原野菜の生産条件に適しており、作目の組み合わせを工夫しながら生産農家の掘り起こしに取り組んでいく。主業型農家を育成する上で栽培面積3畝以上を基準に、ほ場のあっせんなど、県や関係機関と連携を図り支援したい。

保護区を設けるなど民有林の保護管理を

長坂議員 八幡平市は森林、

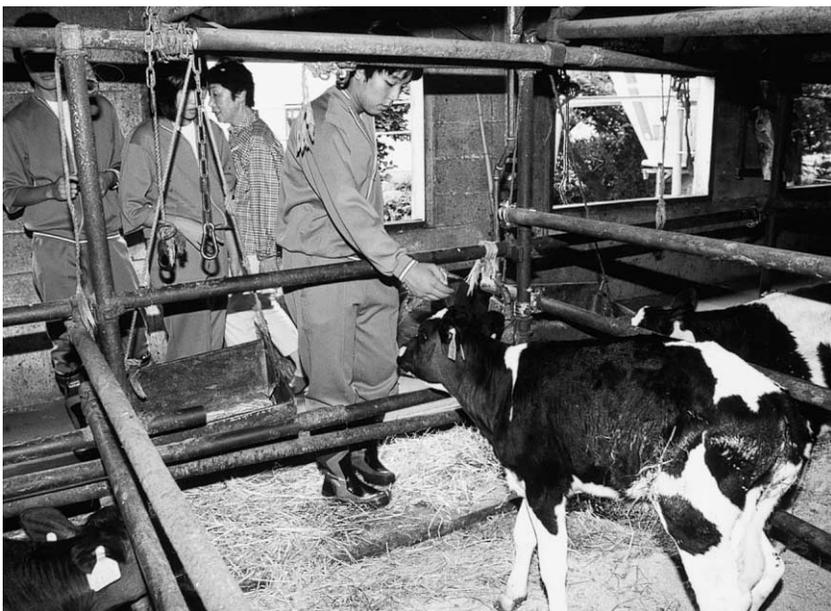
原野に恵まれた、他に誇れる自然環境を有している。農業所得が減少している中で、目の前にある自然の宝

の山から発生する山菜やキノコ類の採取が今以上に増えれば、地域の特産物として、また、地域の再生にもつながると思うことから、保護区を設けるなどの対策が必要と思うが。

市長 本市は、春の山菜から秋のキノコまで、多くの特用林産物に恵まれる県内屈指の山菜王国であるが、商売用にタラの木の枝を大量に切り取られるなど、重要な山林資源が被害に遭っている。山林資源の保護は、自然環境保全の観点からも重要であり、県内では岩泉町や住田町が、町民以外の山菜、キノコの採取を原則として禁じている。ルールづくりは必要かと思うが、

普通の山菜採り愛好者も締め出すことにもなりかねず、慎重な対応が求められている。

ることから、保護区の設定の是非について幅広く検討したい。



工藤嘉夫さん(田頭)宅で農作業体験を行う東山中学校(東京都・目黒区)の生徒たち



工藤 忠義 議員

予算編成と財政運営について

新たなシステムを確立



全庁挙げた行政改革の取り組みが求められています

工藤議員 行政改革と事務事業の合理化について、行政の簡素効率化経費の節減合理化に限られた一般財源の重点的かつ効率的な配分と節度ある財政運営が期

待されているがいかにかに。
市長 八幡平市行政改革実施計画、いわゆる集中プランを策定し、全庁挙げて行政改革に取り組み、新たな行政システムの確立に努

めたい。この集中改革プランには、事務事業の再編整理や民間委託の推進、経費節減の財政効率化などについて、平成22年3月末現在における目標数値を掲げようとするものである。集中改革プランの推進と進行管理は、市長を本部長とする八幡平市行政改革本部が行い、民間委員で構成する八幡平市行政改革懇談会を設置して、委員の意見が適切にその改革に反映されるよう取り組みたい。

行政評価制度の導入 新分権時代に対応を

工藤議員 行政評価制度の導入について、地方分権の推進が具体化している現在、三位一体改革を叫んでいるが、あまり進展が見られない。市の行政を分析改善し、新しい分権時代に対応すべきであると思うがいかにかに。
市長 地方自治体は少子高齢化による社会構造の変化に伴う新たな行政需要や市民ニーズの多様化が一層拡大する状況において、これからの変化に柔軟に対応できる行政運営システムの構

築が求められている。事業の選択と重点化を図り、効果的効率的な行政運営への移行が大きな課題となっている。成果志向による行政経営の実現と職員の意識改革能力開発などを目的として実施したいと考えている。

土地区画整理事業と 庁舎建設との整合性

工藤議員 新市建設計画の中に平館・野駄田圃に本庁舎を建設し、新たな拠点づくりを目指すところだが、財政、農業政策、景観上、土地区画整理事業との整合性を図って実施すべきと思うがいかにかに。
市長 基本計画については、平成18年度から5年間の前期計画を平成18年度中に策定することになっている。基本計画への新庁舎建設構想の計上に際しては、土地区画整理事業との整合性、基金造成、景観形成のための施策や関係事業などの調整を図り、一体的、効率的に、そして財政負担をより少なくするよう進めて検討することがより求められているものと認識している。



三浦 栄吉 議員

要援護世帯への除雪費援助について

支援措置は必要である

三浦議員 この冬の豪雪は、

住民の生活に大きな不安を与えた。屋根の雪下ろしでは、全国で多くの死傷者が出るといふ大変な被害をもたらした。高齢者や独り暮らし、母子家庭、障害者世帯などの要援護世帯への雪下ろし費用の助成を検討してはどうか。

市長 社会的に弱者の世帯に係る除雪では、近隣の支援を受けているケースが多く見受けられた。地域住民によるネットワーク体制整備を図っていきたい。財政的な支援については、自助、共助の在り方を阻害する恐れがあるが、何らかの支援措置は必要であると認識している。

三浦議員 除雪や屋根の雪下ろしについて、どこに相談すればいいのか分からない住民が多かったようである。市役所や支所に相談窓口を設けて住民に対応してはどうか。

生活福祉部長 豪雪の中でどこに相談すればよいか分からない方があったようで、早めに窓口を設けて表示すべきであったと反省し、今後の検討をしたい。

山の情報不明者捜索 消防団出動の根拠は

三浦議員 山菜採りなどの

消息不明者の捜索要請に消防団員が出動する根拠は何か。その経費は誰が負担することになるか。

市長 山菜やタケノコ採りで消息不明者の捜索は、その居住者の市町村が捜索することが大原則であるが、本市に要請があった場合には消防団に出動要請している。この場合の市長の要請

や消防団長の命令による出動手当は、市民の生命を守る責務から、公費負担を考

えているが、負担区分については慎重に検討していく。出動した消防団員の負傷などについては、消防団業務に従事中災害を受けた場合は、原則として公務災害が認定される。認定に当た

ては、負傷経緯などの状況にもよるが、団員が行方不明者の捜索に出動して負傷し、公務災害の認定を受けた事例があると伺っている。

企画総務部長 捜索隊や山岳救助隊の捜索では、基本的に費用は遭難、あるいは遭難した家族から負担していただくといった原則で活動している事例もあるが、消防団に係る経費は公費で負担しているのが全国的な傾向であり、実態のようである。



高齢者宅などの雪かきを行う安代町スノーバスターズの皆さん



高橋清志 議員

市道南森線の拡幅について

事業実施に向けて努力と検討



道路幅が狭く、拡幅の要望が出されている市道南森線

高橋議員 上村から谷地中上野線および中沢線に幹線する市道南森線は、地域の市民に会社への通勤の往來

の道路として、また、朝には高校生が北森駅に通う近道として利用されており、さらに農繁期には農家のト

ラクターなどが通る道路として利用されているが、道路幅が狭いため、車両やトラクターなどの交差の際、どちらか一方が待つていなければならぬ状況である。この道路の拡幅について、地域住民は待ち望んでいるが、市長はどのように考えているか伺いたい。

市長 市道南森線について調査したところ、市道松尾谷地中線分岐点から市営湯沢住宅前に至る約450mの直線区間が未整備であり、車両などの擦れ違いに支障がある状況を確認した。新市発足を機会に事業実施に向けて八幡平市総合計画に反映されるべく努力と検討を重ねてまいりたい。

障害者デイサービス 定期的な実施を望む

高橋議員 本市の身体障害者は1400人、療養手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者は258人である。その中で64%が65歳以上で占められている。市全体で施設に入所している方は69人、在宅サービス利用者は51人と聞き及んでいる。その他

の方々はどのような日常生活訓練や、どのような介護を受けているのか危惧される。心身に障害がある人たちやその家族に対して、自立心と社会参加の意識を高め、多様化するニーズに対応し、幅広い援護活動を求めるため、イベント参加やデパートへの買い物、演劇や映画、博物館の見学など、定期的に月1回から2回、障害者デイサービスとして実施できないかどうか伺いたい。

市長 八幡平市の障害者を取り巻く環境を見ると、ポパイの家、そよかぜの家福祉作業所が設置運営されている。在宅サービスは訪問介護と訪問入浴、通所介護のサービスとなっている。施設入所者や施設通所者が在宅となる土曜日、日曜日において、福祉事務所が窓口になって障害者デイサービスを実施したらどうかという要望の声が、対象者からも寄せられている。平日の活動では取り組めなかったことが土曜日、日曜日に行えるようなサービスや事業実施に向け、前向きに取り組んでまいりたい。



松浦博幸 議員

新制度農家経営施策は

集落営農組織に農地を集約

松浦議員 新制度となる担い手集落営農組織づくりの指導内容を伺う。

市長 新制度の対象は、原則として、4 ha以上の認定農業者または、20 ha以上の特定農業団体や集落営農組織となっている。集落営農組織の要件は、代表者などを定めた規約の作成、経理の一元化、費用負担や利益配分の共同化、農業所得目標の設定、地域農用地の3分の2以上を集積する目標設定の5項目で、米、麦、大豆の3品目が対象となる。

松浦議員 小規模農家の切捨てや、農地の荒廃につながらないか。

市長 個々の農家に説明し、納得の上で、集落営農組織に入るかどうか、農家の自己責任で選択してもらう。例えば、高齢で農業を続けられない方や、組織に参加

できない方の意思表示をいただき、参加できる人たちで組織を作ることになる。

西根老人憩の家運営市直営とする理由は

松浦議員 西根老人憩の家は老人福祉の向上と老人の方々に親しまれている施設である。今後の管理運営の方針について伺う。

市長 西根老人憩の家は、西根町福祉施設協会に管理運営を委託している。平成18年の早い時期に市直営として、老人が元気に生き生きと暮らせるよう、老人福祉の向上に努める。

松浦議員 西根老人憩の家を市直営にする理由は。

市長 西根老人憩の家には、年間2500万円くらいつぎ込んでいる。今後は、介護予防を担う施設として、

専門の職員を置いて老人の皆さんに来ていただき、介護を受けないような講習や体力づくりをしてもらう予防施設として直営で運営することになる。

観光地で携帯電話の不感地帯解消の考えは

松浦議員 携帯電話の不感地帯の調査を行っているか。

市長 携帯電話の不感地帯の調査は、施設整備を前提として実施している。3月末から4月にかけて田頭地区、6月から7月にかけて寺田地区でエリア拡大の予定である。

松浦議員 観光地である七時雨山、安比高原、八幡平、岩手山観光地エリアに近い不感地帯解消の考えは。

企画総務部長 山岳地帯については、すべて網羅する

ということについては、まだ施策の進展には至っていない。特に本市は観光客

が多いので、今後引き続き、エリア拡大を関係する事業者などに要望していきたい。



新制度では、地域農用地の3分の2以上の集積など、5項目の目標が設定されています



三浦 侃 議員

「企業誘致」に専従担当部を置くべき

組織再編で2人専従体制とする



5月1日、市役所会議室で行われたエナテック(株)工場立地協定書調印式

三浦議員 人口減少社会に対応して、定住人口を増やす場合、「企業誘致」は雇用の場の確保など、いろいろな面で非常に重要なことと考える。本市の現在の企業

誘致に対する窓口業務は、どこでやっているのか。

年後を3万1000人とした根拠は何か。

市長 「企業誘致」は、この八幡平市にとって将来を左右する重要な課題と考えている。現在は、商工観光課に企業立地専門の担当者1人を置いて、県に行つて情報収集をしている。

三浦議員 厚生労働省は次の推計人口の発表を今年の秋にするとしている。今後10年間の計画には、より正常に近いデータを利用すべきと考えるがどうか。

三浦議員 「企業誘致」というのは、そう簡単にできるものではない。企業誘致の専従担当部とか専門部門をつくり、早めの態勢づくりをしてほしいがどうか。

企画総務部長 これからは低成長な時代であり、現実の数値を無視した形での計画はあり得ないと認識している。従つて、今後発表される数値などを十分勘案しながら、場合によっては計画などについて精査を加えることもあり得る。

市長 その提言については、組織再編の中でも、議論の対象にして議論した。結果、2人の専従体制でやっていることとした。また18年度から企業立地促進事業費補助金制度を創設する。

三浦議員 県は平成18年度、市町村に権限委譲する事務を、昨年の倍以上に拡大するとしている。本市への事務委譲は何件で、その交付額はいくらか。

推計人口の根拠何か

事務委譲の件数と額

三浦議員 昨年の国勢調査で本市は、3万1079人となり、5年前より1406人の減となった。人口減少は高齢化の進行で、社会保障費の増加や住民サービスの低下を招き、さまざまな分野に影響を及ぼすこととなる。基本計画で今後10

市長 平成17年度の実績は、鳥獣駆除許可事務ほか24事務で、その交付額は約75万円である。



高橋悦郎 議員

多額の投資で新庁舎建設する理由

財政危機だからこそ今のうちに

高橋議員 かつてない厳しい財政状況にある中、多額の投資をして新庁舎を建設する理由が、わたしには理解できない。これは、多くの市民も同じ考えだと思っている。

市長は施政方針の中で、市民との協働のまちづくりが基本と表明された。その市民の多数が新庁舎の建設を希望しないという事が明らかになった場合、市長はどのような対応をするのか。
市長 財政危機だからこそ、今のうちに建てておかなければならないというのが、わたしの持論である。

これまでの経緯と必要性を説明して、納得していただいている。

高橋議員 反対はごく一部と答弁されたが、新庁舎建設計画が発表された後で、旧松尾村が実施した村民アンケートでは、合併に賛成、反対問わず、新庁舎は建てるべきではないが圧倒的だった。さらに、昨年の市長選挙の後、岩手日報の独自調査で「新庁舎建設に反対と答えた市民が旧3町村で多数であった」という報道もあった。市長が、選挙戦で市民に対し新庁舎建設の必要性をくまなく訴えた後の調査である。

でがらつと変わってくる。例えば、庁舎より病院を作りましようと言われれば、庁舎は反対となる。アンケートというのはそのうちのものである。

だから、この問題では正確な情報を提示していくことに力を傾けていきたいと考えている。
高橋議員 わたしの質問に答えていないので再度伺うが、大多数の市民が建設に反対のときは見直すか。
市長 正確な情報を伝える努力をしていくし、その結果いろいろ意見が出てくると思う。
それはそれで尊重する面もあるかと思うが、間違った情報ではなく正確な情報を市民の皆さんに提供していく必要があると認識している。



昭和51年6月に建てられた松尾総合支所庁舎



米田 定男 議員

国保税の引き上げ撤回を

不均一課税を段階的に調整



国保年代診療所（歯科）

米田議員 今回の議会には、国保税について松尾地区のみが対象となる税引き上げが提案されている。応益割である均等割、平等割の引き上げがあるので、基本的には所得にかかわらず松尾地区の国保全世帯が引き上げ対象になる。

こういう税負担を検討する場合に大事なことは、国保会計経営上からの視点を最優先するのではなく、税負担者である住民の暮らしの実態から見て負担が可能かどうか、また、国保制度の目的から見て妥当なのかどうかを基本にすることにある。

医療については、2008年4月から75歳以上のすべての人が月5000円程度の保険料を介護保険料とともに天引きされる負担も予定されている。

国保税については、現状でも住民から悲鳴が上がるほど深刻な状況にある中で、なぜ今回の引き上げなのか、引き上げ内容の根拠はどこにあるのか何う。

市長 合併協定書で、国保税率については不均一課税とし、健全で円滑な運営を

確保するため適正な負担額となるよう、3年以内に段階的に調整することとなっている。

健全な国保事業の運営を構築するために、しっかりとした基本財源が必要である。その基本財源を生み出すのが、被保険者が互いに負担し合う国保税である。市民の公平性、平等性からも均一課税を見据え、健全な国保事業の確保に向けて検討していく。

企業誘致のためには体制の充実強化必要

米田議員 企業誘致においては、当事者を対象に継続的に働き掛けること、自治体の熱意を伝える動きを市自体がつくっていくことが大事である。

これまで決定的に不足していたのは、それを可能にする体制が確立していなかったことにある。体制強化について何う。

市長 企業誘致については、専任体制を強化して、積極的な企業誘致活動ができるよう、体制の充実に努めていく。



山本 栄 議員

介護保険料は低所得者に配慮を

改正は考えていない

山本議員 介護保険料が4月から改定され、基準額は、384円引き上げられ3894円になる。

国は、所得区分第2段階を二つに分け、「年金年収80万円以下」の「新第2段階」を設定し、保険料を第1段階と同じ「基準額の0・5」にするよう示した。ところが盛岡北部行政事務組合は、保険料を「基準額の0・65」に設定。低所得者への配慮を欠いた冷たい行政である。「0・5」に設定し直すよう求める。

保険料の減免要綱は、新第2段階まで適用できるように改正すべきと思う。

市長 盛岡北部行政事務組合では、低所得層が多く保険料の底上げ、課税層の負担増につながっている。新第2段階だけが現在より減額になり、他の理解を得る

のが難しいのではないかと史料し、「第1段階と第3段階の中間で0・65」に設定した。

安代地区の除雪対策 5項目で拡充を要望

山本議員 「住民アンケート」では、回答者の3割以上が「除雪対策」を強く要望している。予算の増額と

「①除雪機と人員を増やし、ゆとりある体制づくり②小型ロータリー車を1台増やし、生活道路の除雪③雪道幅が狭くなった個所の排雪④流雪溝の設置―五日市、吠田、川原地区⑤雇用対策としての高齢者宅の屋根の雪下ろしや除雪の支援」の対策を求める。

市長 18年度は旧安代町時代の計画を引き継ぎ、除雪ドーザーの購入を予定して

いる。地域性を踏まえ効率的な除雪のため、民間や地域委託などを含めた実施計画に向け検討する。五日市地区流雪溝は知事要望を行っている。前向きに方向性を見いだして行きたい。吠田、川原地区についても今後現地調査を踏まえ、検討を重ねる。

粗大ゴミの収集事業 18年度は実施を継続

山本議員 粗大ゴミ収集は、安代地区だけで実施してきた事業だが、平成18年度も引き続きを希望する声が多い。良いことは継続すべきと思う。

市長 粗大ゴミの収集費用は、17年度で46万3000円。18年度は継続するが、その後の継続は慎重に検討する。



健康で明るい老後はみんなの願いです（昨年7月27日に行われた安代町老人スポーツ大会）



村上 藤 議員

新たな合併を考えるべき

現在のまちづくりに全力



移転改築が計画されている西根病院

村上議員 わたしは、今後10年以内に新たな合併を考えるべきと思っており、合併を進めた後に新庁舎建設を目指すべきと思うが。

市長 新たな構想の検討よりも、10年間を見据えた新市建設計画に基づき、地域の一体性を醸成するまちづくりに全力を傾けたい。庁

舎建設についても、合併協定を尊重しつつ、次の世代に多大な借金を残すことのないように、合併特例債の財政支援措置が受けられる期間内に進めてまいりたい。
村上議員 今後の財政状況を考えると、再合併に対する県の指導が入るのではないかと考えるが。

市長 県の諮問を受けた広域研究会の答申では、岩手町、葛巻町との合併案が示されている。しかし、新たな合併は新たな財政負担を強いるので、合併時に立てた計画を、より負担の少ない形で実施していくのが使命であると考えている。

西根病院移転計画と医療バスの在り方は

村上議員 西根病院の移転改築の時期や場所は。

市長 規模などについて市民の合意形成がなされた時期に、具体的に検討したい。

村上議員 西根病院の医療バスの運行をどう考えるか。

市長 現行どおりとするが、松尾地区には国保病院がないことを考慮し、松尾経由の運行を検討したい。安代

地区については、市営の安代および田山診療所があることから、現在は西根地区へのバス運行は考えていないが、住民要望がより高まるのであれば、検討しなければならぬと考えている。

幹線道路を往復する市バス運行の考えは

村上議員 医療バス、スクールバス、福祉バスを、幹線道路を5往復程度運行した場合、どれぐらい予算が必要か。また、その考えは。

市長 現在の経費に加え、年間1480万円程度経費が増えるものと考えられる。実施の考えについては、市の交通体系を総合的に見直さなければならぬと考えており、関係機関と慎重に検討しながら、地域の交通体系を構築してまいりたい。

村上議員 安代ではバス路線がなく、住民は不便な生活を強いられている。毎日でもなくてもいいから、バス運行を考えてもらいたい。
武田助役 連絡する交通手段の確保は必要と考えるが、総合交通体系の整備の中で検討したい。



佐々木 祝子 議員

特色ある子育て支援対策を

市全体で福祉を充実

佐々木議員 市長の施政方針

演述で、「少子化や核家族化が進行する中、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりが必要である」としている。男女共に働き、共に子育てできるような施策を進めた結果、少子化に歯止めができた先進国の事例がある。子どもを産み育てやすい環境が強く求められている中、八幡平市として特色ある子育て支援対策は何か伺う。

市長 先進諸国において少子化が持ち直している現実もある。それは国の強力な子育てに対する施策の裏付けがあればこそである。地方自治体だけでは、財政的にも法律的にも大変であり、地方6団体が国に対して具体的な要望をしていくのが課題である。本市の特色ある施策として、平成18年度

から公共機関を利用して高等学校へ通学する生徒の通学定期購入費に助成する。

佐々木議員 通学定期に助成することは評価できる。

それ以外のものは、保育料にしても内容的には今までやってきた内容である。子育て支援について、八幡平市として子どもたちを大事にしていくのか問われている。出産祝い金について、旧安代町で行っていたやり方で支給できないのか伺う。

市長 合併以前は安代町のみ出産祝い金を支給していた。合併時に、3子以上の子を出産した場合5万円支給することにした。子育て支援に対する本市の財政が厳しい中、経済的負担の軽減を図るという子育て支援の手法について、施策の結果を検証しながら改善を図っていくという認識である。

佐々木議員 市長の「結果と検証を求める」という発言があったが、子育て支援については、早急に結果を

求めるべきではない。少子化の情勢については、市長も理解を示したことである。

市長 あまり安代にこだわらず、これからの八幡平市全体のことを考えご理解をいただきたい。旧西根町の子どもを持っている方々にとっては、乳幼児医療費にしても、出産祝い金にしても、今までにない福祉の充実が図られた。

公共施設のトイレは乳幼児利用に配慮を

佐々木議員 市役所や公的

場所に子ども用便座とおむつ替えができるベッドの設置をすべきと思うがどうなっているのか伺う。

市長 子ども連れ市民のため、ベビーシートや子ども用便座の設置は、公共施設

のトイレは和式が多いことから、洋式トイレへの改造と併せて検討する。



子育て支援対策として、第3子以上の出産に5万円が支給されます



ひろし
熊澤博 議員

西根老人憩の家の管理運営の在り方

介護予防を取り入れ運営

本年度から市直営で管理することが計画されている西根老人憩の家



熊澤議員 西根老人憩の家は今後どうあるべきか伺いたい。管理委託の内容は。
市長 西根町社会福祉施設協会に委託しており、平成16年度の利用者数は、西根老人憩の家と流霞荘で6万

3063人の実績である。
熊澤議員 職員の労働と処遇の実態は。
市長 管理運営は2月末日で1人が退職し、現在は4人の正職員と、臨時職員1人で対応している。一部職

員に過重な負担がかからないよう指導したい。同協会の就業規則および作業マニュアルに基づいて行われていると聞いている。
熊澤議員 職員の労働実態が、労働基準法にかなっているか。

脚光を浴びている。葉たばこの立ち枯れ病対策にもなる生分解マルチの普及について伺いたい。利用状況と市の助成額はいくらか。
市長 高価なため、JA西部地域では利用者がほとんどいない状況である。環境問題への配慮から、JA新いわての取り組みに18年度から助成したい。生分解マルチ1本当たり10000円の2分の1、5000円でJAと同額の39万8000円を助成するものである。

市長 公の施設の管理は最終的に開設者の責任である。どういう状態か調査を早急にやらなければならない。
熊澤議員 湯量確保のため、専門家による湯脈探査の考えはないか。

熊澤議員 葉たばこ耕作者も助成対象とする考えは。
市長 葉たばこは高収益型の作物なので、自立自助の中で努力していただきたい。

熊澤議員 管理運営の在り方を示していただきたい。
市長 市の直営に当たり、流霞荘の宿泊は廃止し、憩の家と一体となった管理運営とし、介護予防も取り入れていきたい。

熊澤議員 農業用廃プラスチックの処理負担がリサイクル化の動きの中で、従来の1kg当たり10円が35円になっている。ごみの減量、農家の高齢化、農作業のスピード化からも、普及のため市の考えを明確にすべき時期ではないか。

熊澤議員 土にすぎ込むことで腐る、廃プラスチックにならない生分解マルチが

市長 環境に優しい生産資材という新たな事業である。行政として、どう取り組むべきか検討の一つのきっかけとしたい。

生分解マルチの助成 葉たばこ耕作者にも

熊澤議員 土にすぎ込むことで腐る、廃プラスチックにならない生分解マルチが



田中 榮司夫 議員

新市将来像10年後の姿とは

発展の基本は農業・観光・商工業

田中議員 新市の行政改革の推進状況とその合理化面の財政事情を伺いたい。

市長 本年度中に八幡平市行政改革実施計画となる集中改革プランを策定して、新たな行政システムの確立に向けて取り組む考えである。行政改革大綱の主な内容は、行政運営の効率化、組織機構の見直し、定員管理および給与の適正化の推進、人材育成、財政基盤の確立などである。集中改革プランは、年度ごとの取り組み目標と財政的削減効果を数値化して進捗状況を管理していくものである。また、民間委員で構成されている八幡平市行政改革懇談会での意見が適切に集中改革プランに反映されるよう取り組まれ、進捗状況は、議会で報告し、広報紙やホームページなどで市民に公

表する。

田中議員 新市の将来像の定義による5年後、10年後の姿を伺いたい。

市長 新市の将来像は、新市建設計画で定められたものを八幡平市総合計画基本構想にも継承するものであるが、「農と輝の大地」ということで、本市発展の基本を農業と観光および商工業であると位置付けている。農業では安心、安全、高品質な農産物の生産基地としてさらに発展するため、八幡平市農業振興支援センターを設置することとした。観光では、新たな観光振興計画を策定し、地元特産物の普及、滞在型観光の推進、各種イベントや合宿の誘致など、体験型観光の振興を図る。商工業では、経営安定のため支援を行うとともに、誘致企業に対する補助

制度創設などで働く場所の確保に努める。保健福祉では、市民が安心して暮らせる医療体制の充実、高齢者のシルバー人材センターの全域設置、今後10年間に於ける総合計画の計画的な実施により、大きな合併効果として表れる部分であると考えている。

特色ある学力向上の対策について見解を

田中議員 市民は学校に一番期待しているのは学力観である。市の特色ある学力向上対策についての見解を伺いたい。

教育長 市内各学校とも、標準学力検査、県の学習定着度状況調査の結果を踏まえながら、総合的な学力向上対策に取り組んできたところである。具体的成果と

しては、継続的な繰り返し学習の場として、毎日朝や昼にドリルタイムを位置付

けて取り組んだ結果、基礎的内容の定着や、学習への意欲が高まってきている。



昨年9月1日、市役所庁舎前で開庁式を開催。八幡平市の船出をみんなで祝いました



遠藤和男 議員

西根バイパスの使用開始は

平成20年度内に暫定開通

平成17年3月から一部区間で使用が開始された西根バイパス



遠藤議員 国道282号西根バイパスの使用開始と、都市計画の見直し時期やその区域は。

市長 長引く県財政の影響で、これまで幾度となく建設が延伸されたが、西根バイパス全線の使用開始が、市勢発展を大きく左右するものと考えている。過日、

県側と情報交換を行い、第1期工区の平成20年度内の暫定開通はもろろん、第2期工区の早期着工および竹花跨道橋と国道に至る接続に新たな渋滞を発生させないための整備を要請している。西根都市計画は昭和54年に策定した。新市発足以伴い、現在の計画区域を拡大する必要や、新たな区域を指定する必要があるか、今後検討したいと考えている。なお、松尾地区と安代地区には都市計画はない。

下水処理方法による1人当たり事業費は

遠藤議員 下水処理の処理方法によって、1人当たりの事業費は。

市長 下水処理には、公共下水道、農業集落排水、浄化槽の3事業があり、地域の特性を重視した整備手法を選択している。1人当たりの事業費については、その中から建設費だけを取り出して比較することに無理があり、建設費、維持管理費を総合的に考える必要がある。経済比較、整備スピードなど総合的に検討する。

長年望む大更公民館整備の概要はいかに

遠藤議員 地域住民は、大更公民館の整備を長年望んでいる。整備計画の概要は。

教育長 本年度基本設計をコンペ形式で行い、18年度基本調査、19年度建設工事、20年度に環境整備の予定である。現在の大更公民館の隣接場所を予定し、規模は1000㎡程度である。大更駅に近く、通勤、通学を含めた多くの人々が往来し、八幡平の観光の玄関でもある。憩いの場としての環境づくりも模索したい。

地球温暖化対策計画策定の時期や内容は

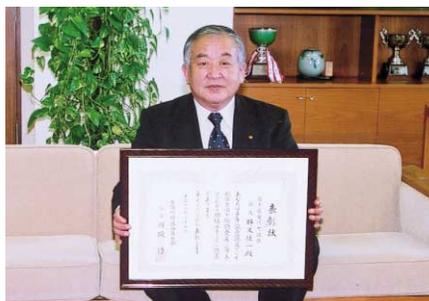
遠藤議員 地球温暖化対策計画を策定するとあるが、その時期と内容はいかに。

市長 17年度を基準年度として、18年度の早い時期に策定したい。旧西根町は13年、旧松尾村は14年、旧安代町は15年の策定であったものを、基準年度や削減目標などを統一して策定するものである。



第14回岩手山焼走りマラソン全国大会（平成17年7月24日）

勝又紘一議員



全国町村議長会から表彰

勝又紘一議員

多年にわたり、議会議員として地方自治の振興発展に寄与し、その功績が顕著と認められた勝又紘一議員（64）＝寺志田＝が、全国町村議会議長会（川俣博会長）から表彰を受けました。

勝又議員は、昭和63年に安代町議会議員選挙に初当選して以来、安代町議会議員を5期、市議会議員を1期務めています。

安代町広報特別委員会（当時）の皆さん



「あしる議会だより」全国コンクールで奨励賞

「あしる議会だより」

今年2月に行われた第20回町村議会広報全国コンクール（全国町村議会議長会主催）において、「あしる議会だより」が奨励賞を受賞しました。

入賞したのは、安代町議会広報特別委員会（立花勝義委員長）＝当時＝が編集し、昨年4月に発行した議会だより第125号で、同町議会としては8回目の全国人賞となりました。

表紙紹介

松尾地区柏台で4世代、9人で暮らす菊池平さんのご家族です。（前列左から母のトシエさん、父の武人さん、孫の美桜ちゃんと慧大君、二男の康平君。後列左から長男の良史さんとその妻の史子さん、妻の静子さん、平さん）

委員長あいさつ

八幡平市合併後初めての市議会議員選挙が行われ、26人の議員が決定いたしました。それに伴い、広報特別委員6人が選出されました。

今回発行した第3号には、新しい議会構成と、議員の顔ぶれを掲載させていただきます。

今後は、新たに選ばれ

た議員で、新市の発展のため、議会活動を進めてまいります。

広報特別委員会では、議会の様子や地域の出来事を通じて、市民の皆さまへ、議員の活動内容を分かりやすく伝えられる広報を目指してまいります。今後も、市民の皆さまのご愛読をお願いいたします。

委員長 高橋 守



写真左から工藤剛委員、高橋悦郎委員、三浦榮吉副委員長、高橋守委員長、古川津好委員、工藤直道委員